

ノムラ THE NIPPON

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2014年12月12日)

作成対象期間(2014年6月13日~2014年12月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年12月9日から2024年12月12日までです。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。)以下同じ。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。 指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券(外国投資法人の投資証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			純 資 産 額
		税 分	込 配 金	騰 落 中 率	
(設定日)	円	円		%	百万円
2013年12月9日	10,000	—		—	5,433
1期(2014年6月12日)	9,688	0		△ 3.1	56,192
2期(2014年12月12日)	10,871	10		12.3	49,263

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

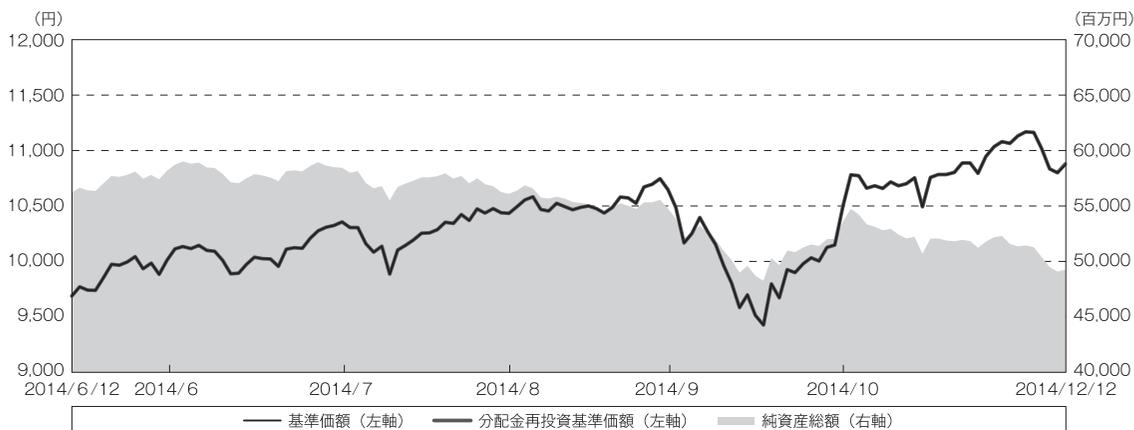
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	
		騰 落	率
(期 首)	円		%
2014年6月12日	9,688		—
6月末	10,011		3.3
7月末	10,356		6.9
8月末	10,434		7.7
9月末	10,648		9.9
10月末	10,501		8.4
11月末	10,946		13.0
(期 末)			
2014年12月12日	10,881		12.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,688円

期 末：10,871円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：12.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末9,688円から当期末には10,871円となりました。

- （上昇）米国の経済指標の改善や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待が高まったこと
- （下落）ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上昇）外国為替市場において円安ドル高傾向が継続したことから、輸出関連企業の業績改善への期待が高まったこと
- （下落）欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったこと

- (上昇) 日銀による追加金融緩和の発表、中国人民銀行（中央銀行）の利下げや欧州中央銀行の緩和期待など世界的な金融緩和継続への期待が高まったこと
- (下落) 原油価格の下落や、それを受けた一部新興国通貨の急落などが嫌気されたこと

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	15.7%
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	10.3%
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	16.9%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	8.5%

(注) 当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

○投資環境

日本株式市場は、期首より、米国の経済指標が改善したことや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待が高まったことなどから上昇しましたが、ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。その後、外国為替市場において円安ドル高傾向が継続したことから、輸出関連企業の業績改善への期待が高まり、再び上昇に転じました。

2014年10月に入り、欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから大幅に下落しました。しかし、月末に日銀が追加金融緩和を発表したことで、為替が大きく円安となり、株価は急騰しました。その後も、消費税増税の延期決定や、中国人民銀行（中央銀行）の利下げや欧州中央銀行の緩和期待などの世界的な金融緩和継続への期待などから上昇しましたが、12月に入り、原油価格の下落や、それを受けた一部新興国通貨の急落などが嫌気され、下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	23.8%
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	33.4%
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	33.2%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	8.3%

(注) 投資比率は純資産総額に対する比率

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円いたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2014年6月13日～ 2014年12月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.092%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	871

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行う投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月13日～2014年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.975	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(60)	(0.581)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(40)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.088)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	111	1.065	
期中の平均基準価額は、10,482円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月13日～2014年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 4,492,360	千円 4,708,600	千口 3,092,149	千円 3,460,500
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	468,033	465,300	8,380,286	8,482,300
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	412,983	429,700	6,164,905	6,639,100
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	152,872	152,400	1,328,770	1,362,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年6月13日～2014年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーDIAM 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,962,982千円	20,105,022千円	19,354,065千円	5,735,291千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,797,246千円	19,009,652千円	17,643,371千円	4,410,483千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01	1.05	1.09	1.30

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月13日～2014年12月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ THE NIPPON>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,910	百万円 232	% 3.4	百万円 5,052	百万円 580	% 11.5
株式先物取引	1,172	1,172	100.0	304	304	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,956	百万円 634	% 10.6	百万円 14,148	百万円 2,402	% 17.0

平均保有割合 100.0%

<ノムラーDIAM日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,039	百万円 2,193	% 36.3	百万円 13,314	百万円 3,625	% 27.2
株式先物取引	4,554	4,554	100.0	3,148	3,148	100.0

平均保有割合 100.0%

<ノムラーT&D J F l a g日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,137	百万円 344	% 16.1	百万円 3,598	百万円 394	% 11.0

平均保有割合 100.0%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	49,039千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,605千円
(B) / (A)	23.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2014年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	8,513,586	9,913,797	11,704,229
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	23,431,484	15,519,230	16,431,761
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	19,976,579	14,224,657	16,334,173
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	5,153,152	3,977,254	4,104,923

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2014年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	11,704,229	23.3
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	16,431,761	32.6
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	16,334,173	32.5
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	4,104,923	8.2
コール・ローン等、その他	1,757,079	3.4
投資信託財産総額	50,332,165	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,332,165,774
コール・ローン等	1,465,074,770
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	11,704,229,242
ノムラ・J Pモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	16,431,761,431
ノムラ・DIAM日本株 マザーファンド(評価額)	16,334,173,909
ノムラ・T&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	4,104,923,883
未収入金	292,000,000
未収利息	2,539
(B) 負債	1,068,668,700
未払収益分配金	45,315,556
未払解約金	487,934,348
未払信託報酬	534,527,982
その他未払費用	890,814
(C) 純資産総額(A-B)	49,263,497,074
元本	45,315,556,051
次期繰越損益金	3,947,941,023
(D) 受益権総口数	45,315,556,051口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,871円

(注) 期首元本額58,000百万円、期中追加設定元本額3,942百万円、期中一部解約元本額16,627百万円、計算口数当たり純資産額10,871円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額27,477,316円。(ノムラ THE NIPPON)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額72,378,699円。(ノムラ・J Pモルガン日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額68,752,614円。(ノムラ・DIAM日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額17,997,057円。(ノムラ・T&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程 (2014年6月13日～2014年12月12日) は以下の通りです。

項 目	第2期
	2014年6月13日～ 2014年12月12日
a. 配当等収益 (経費控除後)	198,314,973円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,733,231,974円
c. 信託約款に定める収益調整金	61,709,632円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	－円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	3,993,256,579円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	881円
g. 分配金	45,315,556円
h. 分配金 (1万口当たり)	10円

○損益の状況 (2014年6月13日～2014年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	296,196
受取利息	296,196
(B) 有価証券売買損益	5,735,275,431
売買益	6,991,503,700
売買損	△1,256,228,269
(C) 信託報酬等	△ 535,418,796
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,200,152,831
(E) 前期繰越損益金	△1,268,605,884
(F) 追加信託差損益金	61,709,632
(配当等相当額)	(25,636,517)
(売買損益相当額)	(36,073,115)
(G) 計(D+E+F)	3,993,256,579
(H) 収益分配金	△ 45,315,556
次期繰越損益金(G+H)	3,947,941,023
追加信託差損益金	61,709,632
(配当等相当額)	(28,528,855)
(売買損益相当額)	(33,180,777)
分配準備積立金	3,886,231,391

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2014年12月12日現在)

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

下記は、ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド全体(9,913,797千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業（-％）				ガラス・土石製品（4.0％）			
国際石油開発帝石	41	—	—	住友大阪セメント	140	—	—
建設業（3.0％）				日本碍子	119	163	394,623
安藤・間	132	170	126,480	日本特殊陶業	16	19	68,875
大林組	125	140	102,900	鉄鋼（0.3％）			
五洋建設	220	—	—	新日鐵住金	—	120	36,420
日特建設	70	—	—	非鉄金属（0.6％）			
日揮	36	46	114,931	三菱マテリアル	125	166	64,574
明星工業	77	—	—	住友金属鉱山	77	—	—
食料品（3.0％）				金属製品（1.1％）			
江崎グリコ	55	—	—	リンナイ	18.4	15.7	127,955
不二家	—	350	72,800	機械（13.3％）			
宝ホールディングス	—	96	73,920	ディスコ	4	—	—
日清食品ホールディングス	35	4.2	23,814	ナブテスコ	33.5	41.9	125,700
日本たばこ産業	52.2	50.6	177,909	SMC	7.2	9.7	306,956
繊維製品（1.4％）				小松製作所	51.8	73	202,246
東レ	129	175	163,292	クボタ	95	118	210,925
化学（7.2％）				ダイキン工業	29.7	32.5	255,937
信越化学工業	16.5	26.7	218,512	日本精工	37	73	106,507
三井化学	150	190	65,170	マキタ	23.4	29.2	165,856
日東電工	17.9	19.7	133,329	三菱重工業	164	234	158,792
ユニ・チャーム	39.2	140.5	413,702	電気機器（24.1％）			
医薬品（2.2％）				日立製作所	128	290	259,956
中外製薬	38	19	56,867	三菱電機	155	242	349,690
エーザイ	7	—	—	富士電機	110	211	104,656
小野薬品工業	12.2	19.5	202,410	マブチモーター	12.9	19.1	186,607
大正製薬ホールディングス	7.4	—	—	日本電産	51.8	66.5	540,977
石油・石炭製品（-％）				ソニー	25.5	37	90,298
JXホールディングス	114	—	—	日本航空電子工業	—	10	27,910
ゴム製品（2.5％）				キーエンス	6.4	8.3	443,220
ブリヂストン	51.7	69.6	291,519	シスメックス	33.4	46.6	253,504
				ファナック	10.1	21.9	437,781

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
浜松ホトニクス	12.1	15.1	91,204
輸送用機器 (9.3%)			
三井造船	277	—	—
いすゞ自動車	259	161	234,255
トヨタ自動車	22.2	45.4	340,500
新明和工業	—	47	53,439
アイシン精機	9.2	7.2	31,248
ダイハツ工業	46	—	—
本田技研工業	29	—	—
スズキ	27.7	—	—
ヤマハ発動機	38	74	178,784
エクセディ	15	19	56,563
シマノ	—	11.2	183,680
精密機器 (1.8%)			
テルモ	30.3	—	—
朝日インテック	23.4	35.5	213,355
その他製品 (0.7%)			
パラマウントベッドホールディングス	20.6	25.7	84,810
アシックス	22.7	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	109	—	—
情報・通信業 (3.2%)			
ドワンゴ	11	—	—
エス・ティ・ティ・データ	—	27.8	119,679
ソフトバンク	25.5	34.1	250,157
卸売業 (1.5%)			
あい ホールディングス	25	30.5	68,198
ガリバーインターナショナル	—	133.5	108,802
三菱商事	36	—	—
小売業 (5.7%)			
MonotaRO	30.7	46	126,178
ドトール・日レスホールディングス	43	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	—	63.3	94,127
コスモス薬品	8	7	109,410
ドンキホーテホールディングス	7	11.1	85,692
ヨンドシーホールディングス	41	—	—
ヤオコー	—	14.2	97,838
ファーストリテイリング	1.1	3.3	141,240
銀行業 (2.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	234	156,990
スルガ銀行	20	28	59,920
みずほフィナンシャルグループ	443	515	105,111
保険業 (2.1%)			
第一生命保険	86.9	133.8	239,970
その他金融業 (—%)			
クレディセゾン	16.5	—	—
不動産業 (1.8%)			
パーク24	49.3	68.4	130,986
三井不動産	36	23	74,727
サービス業 (8.4%)			
学情	—	65	73,840
カカオコム	85.4	129.9	233,170
メッセージ	20.1	25.1	80,445
エムスリー	95	118.3	240,267
ウェルネット	—	43.2	81,345
インフォマート	37	47.1	104,703
楽天	—	98.9	158,437
合 計	株数・金額	4,958	5,905
	銘柄数<比率>	80	71 <98.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

<ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド>

下記は、ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド全体(15,519,230千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (11.7%)			
ウエストホールディングス	124.5	99.3	108,534
安藤・間	797.2	580.3	431,743
大成建設	491	—	—
大林組	407	—	—
長谷工コーポレーション	467.8	—	—
西松建設	1,432	525	259,350
三井住友建設	—	3,699.6	484,647
NIPPON	102	—	—
東亜建設工業	563	—	—
五洋建設	1,205.5	762.9	283,035
ライト工業	244.8	202.4	196,530
関電工	—	146	97,966
食料品 (—%)			
カルビー	132.9	—	—
化学 (2.3%)			
富士フイルムホールディングス	—	95.6	361,941
医薬品 (3.1%)			
ナノキャリア	181.5	157.9	195,796
ペプチドリーム	38	27.9	302,994
ガラス・土石製品 (3.2%)			
日本板硝子	3,416	—	—
住友大阪セメント	289	323	114,988
太平洋セメント	1,457	1,042	395,960
鉄鋼 (3.4%)			
神戸製鋼所	—	470	93,530
合同製鐵	410	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	53.8	140,552
東京製鐵	673.6	467.6	309,083
共英製鋼	95	—	—
非鉄金属 (5.0%)			
古河機械金属	1,118	669	139,152
UACJ	271	229	77,631
古河電気工業	1,545	1,037	206,363

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	391.1	237.9	362,559
機械 (3.1%)			
小森コーポレーション	184.9	—	—
タダノ	—	88	140,800
セガサミーホールディングス	241.9	—	—
日立造船	215.6	278.1	186,048
三菱重工業	416	240	162,864
電気機器 (30.3%)			
日立製作所	802	432	387,244
三菱電機	—	249	359,805
日本電産	125.3	67.1	545,858
ダイヘン	293	—	—
大崎電気工業	—	16	13,536
ジーエス・ユアサ コーポレーション	364	—	—
日本電気	2,346	1,641	621,939
アンリツ	169.7	—	—
富士通ゼネラル	261	—	—
ソニー	224.7	255.9	624,523
パイオニア	—	1,019.1	239,488
クラリオン	—	553	212,352
日本航空電子工業	—	36	100,476
アルパイン	—	91.6	184,299
日本光電工業	60.7	46.8	295,308
シスメックス	76.6	59.7	324,768
ローム	125.8	91.7	718,011
浜松トニクス	32.9	27.3	164,892
日本ケミコン	416	—	—
輸送用機器 (1.6%)			
新明和工業	289	229	260,373
精密機器 (4.8%)			
トプコン	—	113.9	298,759
オリンパス	—	20.6	90,537
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	68	58.9	85,994
スリー・ディー・マトリックス	76.8	56.3	150,940

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
CYBERDYNE	11.8	45.2	128,368
その他製品 (1.9%)			
バンダイナムコホールディングス	—	120.7	308,147
空運業 (—%)			
スカイマーク	621	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三井倉庫ホールディングス	268	22	9,284
情報・通信業 (4.5%)			
グリー	168.6	205.4	154,666
コロブラ	70.5	—	—
ドワンゴ	126.1	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	162.3	—	—
ヤフー	869.6	—	—
デジタルガレージ	119	93.3	161,222
KADOKAWA・DWANGO	—	45.7	90,486
コナミ	210	134.7	299,438
卸売業 (—%)			
阪和興業	3	—	—
小売業 (1.0%)			
セリア	—	20.4	81,600
西松屋チェーン	—	66.9	73,121
銀行業 (8.4%)			
新生銀行	2,207	1,362	286,020
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,336.2	952	638,696
三井住友フィナンシャルグループ	137.8	95.4	413,940

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	2,709	—	—	
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	155.1	—	—	
その他金融業 (8.7%)				
クレディセゾン	134.4	69.9	150,634	
Jトラスト	390.2	263.4	279,730	
アイフル	681.7	969.7	416,971	
イオンフィナンシャルサービス	87.7	—	—	
アコム	1,078.2	767.1	263,115	
オリックス	—	173.8	266,435	
不動産業 (2.7%)				
レオパレス21	958.8	602.9	422,632	
サービス業 (4.2%)				
エムスリー	290.4	169.9	345,066	
ディー・エヌ・エー	—	166.6	250,066	
サニックス	147	—	—	
サイバーエージェント	63.6	—	—	
エナリス	166.3	—	—	
東京都競馬	325	233	70,133	
合 計	株 数・金 額	36,141	23,077	15,840,955
	銘柄数<比率>	70	62	<96.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

<ノムラ-D I A M日本株 マザーファンド>

下記は、ノムラ-D I A M日本株 マザーファンド全体(14, 224, 657千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
ウエストホールディングス	167	0.1	109
安藤・間	400	10	7,440
大成建設	187	65	41,990
西松建設	200	30	14,820
三井住友建設	—	30	3,930
大豊建設	—	330	173,580
前田建設工業	480	110	106,810
熊谷組	—	30	11,190
N I P P O	126	106	214,862
五洋建設	—	150	55,650
O S J Bホールディングス	—	50	14,550
食料品 (1.2%)			
味の素	60	40	91,380
日本たばこ産業	25	25	87,900
繊維製品 (1.2%)			
富士紡ホールディングス	550	550	180,950
化学 (3.5%)			
ダイセル	145	90	132,840
A D E K A	112	112	155,120
花王	40	14	65,030
D I C	556	556	157,348
ドクターシーラボ	2	—	—
医薬品 (6.2%)			
日本新薬	—	28	107,100
中外製薬	50	—	—
そーせいグループ	—	90	418,950
大幸薬品	—	99	221,760
UMNファーマ	—	5.4	16,929
ペプチドリーム	0.1	13	141,180
ゴム製品 (0.6%)			
ブリヂストン	88	20	83,770
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日本特殊陶業	150	50	181,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.6%)			
新日鐵住金	702	260	78,910
非鉄金属 (1.4%)			
D O W Aホールディングス	145	145	136,155
U A C J	203	200	67,800
住友電気工業	51.5	—	—
金属製品 (2.5%)			
S U M C O	500	220	366,080
機械 (9.1%)			
アマダ	150	—	—
ソディック	—	77	77,539
島精機製作所	26	1	2,119
ニューフレアテクノロジー	—	6	29,100
小松製作所	80	80	221,640
クボタ	200	170	303,875
荏原製作所	420	—	—
タダノ	100	39	62,400
竹内製作所	58	48	240,000
J U K I	—	840	362,880
三菱重工業	140	50	33,930
電気機器 (14.5%)			
ミネベア	128	—	—
日立製作所	310	400	358,560
東芝	200	200	102,800
三菱電機	230	180	260,100
マブチモーター	—	12	117,240
日本電産	30	20	162,700
オムロン	—	22	118,580
富士通	270	30	19,755
サン電子	40	40	61,320
E I Z O	65	48.5	109,416
T D K	20	20	153,400
アルプス電気	150	1	2,364
堀場製作所	38.2	30	124,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イリソ電子工業	38	34	214,540
カシオ計算機	100	100	191,600
エンブラス	12	—	—
日本ケミコン	—	300	111,000
小糸製作所	40	—	—
キヤノン	39.4	0.4	1,581
MUTOHホールディングス	—	25	12,075
輸送用機器 (9.7%)			
川崎重工業	—	170	93,670
トヨタ自動車	100	85	637,500
新明和工業	40	40	45,480
カルソニックカンセイ	260	150	102,000
アイシン精機	—	40	173,600
マツダ	200	40	122,060
本田技研工業	25	—	—
スズキ	40	25	93,400
富士重工業	35	35	152,932
精密機器 (3.8%)			
トプコン	210	210	550,830
タムロン	38	—	—
CYBERDYNE	71	0.1	284
その他製品 (5.7%)			
ブロッコリー	—	323	562,666
バンダイナムコホールディングス	130	46	117,438
ヤマハ	—	80	145,760
電気・ガス業 (0.1%)			
ファーストエスコ	76.5	0.1	73
イーレックス	—	6.2	7,254
陸運業 (1.1%)			
東日本旅客鉄道	30.3	19.3	166,481
海運業 (—%)			
乾汽船	90	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
乾汽船	—	14	13,916
上組	130	5	5,275
情報・通信業 (5.6%)			
K L a b	0.8	3	4,029
コロブラ	220	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブロードリーフ	35	28	48,020
ハーツユナイテッドグループ	30	30	54,600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	275	0.1	46
ドリコム	56	0.1	188
フリービット	0.1	0.1	127
ソースネクスト	140	140	117,320
ヤフー	5	5	2,090
デジタルガレージ	53	54	93,312
U-NEXT	—	1.1	3,300
ワイヤレスゲート	29.4	—	—
日本電信電話	33.7	33.7	211,467
ソフトバンク	100	38	278,768
卸売業 (2.4%)			
三井物産	65	65	100,750
日立ハイテクノロジーズ	47	30	108,750
三菱商事	66	66	141,900
小売業 (4.4%)			
ブロッコリー	200	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	150	223,050
ツルハホールディングス	34	20	138,000
良品計画	15	2	28,520
ドンキホーテホールディングス	30	33	254,760
コメリ	34.7	—	—
銀行業 (7.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,315	1,080	724,572
三井住友トラスト・ホールディングス	10	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	115	100	433,900
証券・商品先物取引業 (0.0%)			
SBIホールディングス	100	0.1	139
スパークス・グループ	200	5	1,080
保険業 (0.7%)			
第一生命保険	—	60	107,610
その他金融業 (1.9%)			
全国保証	44.4	2	6,900
Jトラスト	—	20	21,240
アイフル	1,100	—	—
オリックス	255	160	245,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (5.7%)			
東急不動産ホールディングス	60	390	307,710
三井不動産	100	100	324,900
住友不動産	50	50	202,050
サービス業 (4.5%)			
ミクシィ	7.5	1	5,260
テンブホールディングス	62.9	62.9	221,093
クックパッド	55	21	81,690
インフォマート	20	20	44,460
ユナイテッド	33	—	—
ケネディクス	1,300	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	36	0.1	455
弁護士ドットコム	—	0.9	3,240
ライドオン・エクスプレス	26.8	27	76,113
エイチ・アイ・エス	86.6	70	229,250
合 計	株 数 ・ 金 額	15,746	10,360
	銘柄数 < 比率 >	103	111 < 89.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,611	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

<ノムラーT&D J F l a g 日本株 マザーファンド>

下記は、ノムラーT&D J F l a g 日本株 マザーファンド全体(3,977,254千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.0%)			
鉄建建設	150	120	57,360
西松建設	310	180	88,920
熊谷組	330	270	100,710
関電工	140	—	—
太平電業	65	—	—
食料品 (4.3%)			
日本ハム	67	40	96,840
キッコーマン	31	—	—
味の素	40	—	—
ユーグレナ	—	36	56,232
繊維製品 (2.3%)			
セーレン	166	88.6	80,626
化学 (1.9%)			
日華化学	78	75	66,600
医薬品 (5.9%)			
あすか製薬	111.2	43.2	55,296
鳥居薬品	27	—	—
アールテック・ウエノ	—	23	33,810
ペプチドリーム	—	11	119,460
石油・石炭製品 (3.3%)			
MORESCO	84	66	117,876
ガラス・土石製品 (4.3%)			
日本碍子	50	63	152,523
鉄鋼 (—%)			
大太平洋金属	130	—	—
新日本電工	465	—	—
機械 (5.3%)			
日特エンジニアリング	45	—	—
帝国電機製作所	2.4	—	—
ダイキン工業	22	15	118,125
サンデン	—	102	66,912
電気機器 (20.1%)			
寺崎電気産業	84.8	74.8	97,240

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミマキエンジニアリング	34.1	28.1	75,448
ローランド ディー・ジー、	40.9	—	—
TOA	150	112	135,184
シスメックス	52	43	233,920
イリソ電子工業	20.5	26.5	167,215
輸送用機器 (2.3%)			
太平洋工業	—	90	79,290
精密機器 (9.9%)			
国際計測器	37	44.2	94,455
マニー	—	6	42,960
シード	—	10	14,100
朝日インテック	24	24	144,240
松風	—	35	53,585
その他製品 (0.3%)			
ニホンフラッシュ	25.7	4.7	11,938
海運業 (—%)			
商船三井	220	—	—
情報・通信業 (10.0%)			
I Tホールディングス	95	30	59,310
アイスタイル	81.5	15	7,635
ブロードリーフ	129	—	—
インターネットイニシアティブ	—	40	94,480
ワイヤレスゲート	—	20	65,200
両毛システムズ	—	18.6	21,631
ソフトバンク	—	14	102,704
卸売業 (7.3%)			
あい ホールディングス	154.3	97.9	218,904
日本エム・ディ・エム	—	70	39,200
三井物産	100	—	—
小売業 (4.7%)			
エー・ピーカンパニー	58	22	37,928
ホットランド	—	3	7,740
サイゼリヤ	—	24	38,208
日本瓦斯	—	37	82,695

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニッセンホールディングス	115	—	—
銀行業 (—%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	300	—	—
その他金融業 (—%)			
日立キャピタル	30	—	—
不動産業 (4.2%)			
スターツコーポレーション	118	94	147,768
アバマンショップホールディングス	67	—	—
サービス業 (6.9%)			
ディップ	—	7	31,465
シンワアートオークション	28	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ぐるなび	93.3	60.3	99,555	
ファンコミュニケーションズ	15	19	26,201	
エナリス	56.7	—	—	
ライドオン・エクスプレス	25.1	29.9	84,288	
合 計	株 数・金 額	4,468	2,232	3,525,779
	銘柄数<比率>	45	43	<85.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P22
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P29
ノムラーDIAM日本株 マザーファンド	P34
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P40

*当作成期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

第1期(2014年6月12日決算)
(計算期間：2013年12月9日～2014年6月12日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

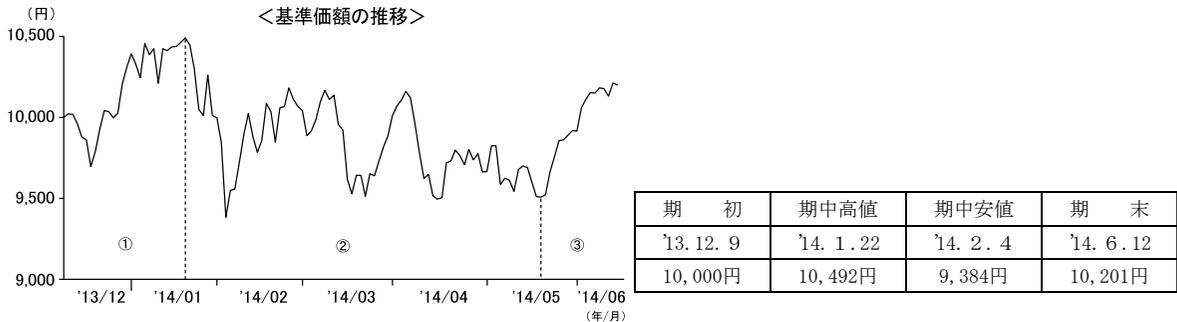
東京都中央区日本橋1-12-1
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は2.0%の上昇

基準価額は、設定時の10,000円から期末10,201円に201円の値上がりとなりました。



○主な変動要因

①の局面(期初～'14年1月下旬)

(上昇)日米金融当局の政策の方向性の違いから日米金利差が拡大したことで円安の流れが強まり、為替に敏感な電機株が上昇したこと

②の局面(1月下旬～5月中旬)

(下落)中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりなどをきっかけに新興国経済に対する懸念が広がり、金融市場でのリスク回避の動きから、円高・株安が進んだこと

(上昇)日銀の追加金融緩和策に対する期待が高まり、円高進行に歯止めがかかったこと

(下落)FRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言で、米国で早期利上げ観測が浮上したこと

(下落)日本企業の決算発表で、事前の市場予想と比較して慎重な会社計画が目立ったこと

③の局面(5月中旬～期末)

(上昇)日本の年金基金による国内株式配分比率の引き上げに対する期待が高まったこと

(上昇)6月発表予定の、法人実効税率引き下げをはじめとする安倍内閣の成長戦略に対する期待が高まったこと

2. ポートフォリオ

○株式組入比率

期中に株価指数先物の売り建てと現金を合わせて実質株式組入比率の調整を行い、期末は82.2%としました。

○期中の主な動き

(1)営業利益率が改善するなどによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。

(2)業種配分は、電気機器、機械、輸送用機器、化学などを中心に投資しました。

(3)銘柄別では、日本電産、キーエンス、日本碍子、ユニ・チャーム、SMCなどに投資しました。

◎今後の運用方針

○投資環境

- (1) 日本では4月に消費税率が引き上げられ経済への悪影響が懸念されましたが、個人消費に関しては駆け込み需要の反動で落ち込みは見られたものの、概ね想定通りの動きとなっているとの報告が多いようです。また、4月の有効求人倍率(求職者に対する求人の割合)は1.08とリーマンショック前の水準まで改善するなど、労働需給の改善も進んでいます。給与のベースアップに加えて夏季賞与も増加が見込まれており、所得環境の改善による景気の下支え効果が期待されます。さらに政府による経済対策が実施されていることを勘案すると、4-6月期に一時的に景気は減速するものの、7-9月期以降は緩やかながらも景気拡大の動きが続くと予想しています。2014年度の実質GDP(国内総生産)成長率は前年度比+1.2%と予想しています。
- (2) 2014年度の予想経常利益は前年度比7%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月5日時点)、2015年度は同12%増(同上)と連続増益となることが予想されます。

○投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1)リスクオン/オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2)「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	5円 (5) (0)
合 計	5

* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎ 期中の売買及び取引の状況 (自 2013年12月9日 至 2014年6月12日)

(1) 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	6,368 (190)	9,572,445 (-)	1,599	1,716,857

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	-	-	2,179	1,386

* 単位未満は切り捨て。

◎ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,289,303千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,419,824千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.52

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
鉱業 (0.8%)		
国際石油開発帝石	41	64,124
建設業 (5.1%)		
安藤・間	132	69,300
大林組	125	87,750
五洋建設	220	72,600
日特建設	70	25,060
日揮	36	111,312
明星工業	77	41,426
食料品 (5.6%)		
江崎グリコ	55	83,710
日清食品ホールディングス	35	173,950
日本たばこ産業	52.2	191,678
繊維製品 (1.1%)		
東レ	129	85,785
化学 (5.8%)		
信越化学工業	16.5	98,967
三井化学	150	38,850
日東電工	17.9	81,319
ユニ・チャーム	39.2	245,784
医薬品 (3.6%)		
中外製薬	38	104,348
エーザイ	7	28,812
小野薬品工業	12.2	96,136
大正製薬ホールディングス	7.4	54,020
石油・石炭製品 (0.8%)		
JXホールディングス	114	62,472
ゴム製品 (2.4%)		
ブリヂストン	51.7	190,979
ガラス・土石製品 (4.6%)		
住友大阪セメント	140	54,600
日本碍子	119	264,061
日本特殊陶業	16	46,992

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
非鉄金属 (2.0%)		
三菱マテリアル	125	40,250
住友金属鉱山	77	117,733
金属製品 (2.2%)		
リンナイ	18.4	178,848
機械 (13.2%)		
デイスコ	4	27,280
ナブテスコ	33.5	77,552
S M C	7.2	201,348
小松製作所	51.8	120,020
クボタ	95	134,710
ダイキン工業	29.7	186,516
日本精工	37	48,470
マキタ	23.4	145,080
三菱重工	164	106,436
電気機器 (17.7%)		
日立製作所	128	90,880
三菱電機	155	187,085
富士電機	110	52,140
マブチモーター	12.9	101,781
日本電産	51.8	314,840
ソニー	25.5	41,794
キーエンス	6.4	266,368
シスメックス	33.4	124,916
ファナック	10.1	174,982
浜松ホトニクス	12.1	58,503
輸送用機器 (9.7%)		
三井造船	277	57,616
いすゞ自動車	259	167,055
トヨタ自動車	22.2	130,536
アイシン精機	9.2	35,282
ダイハツ工業	46	83,766
本田技研工業	29	103,675

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
スズキ	27.7	85,814
ヤマハ発動機	38	64,828
エクセディ 精密機器 (2.0%)	15	42,555
テルモ	30.3	65,417
朝日インテック	23.4	90,792
その他製品 (1.5%)		
パラマウントベッドホールディングス	20.6	65,405
アシックス	22.7	53,503
海運業 (0.4%)		
日本郵船	109	33,790
情報・通信業 (2.8%)		
ドワンゴ	11	30,954
ソフトバンク	25.5	195,100
卸売業 (1.5%)		
あいホールディングス	25	42,175
三菱商事	36	74,520
小売業 (5.0%)		
MonotaRO	30.7	79,850
ドトール・日レスホールディングス	43	75,336
コスモス薬品	8	87,200
ドンキホーテホールディングス	7	40,180
ヨンドシーホールディングス	41	79,581

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
ファーストリテイリング	1.1	36,861
銀行業 (1.6%)		
スルガ銀行	20	37,780
みずほフィナンシャルグループ	443	92,587
保険業 (1.7%)		
第一生命保険	86.9	133,999
その他金融業 (0.4%)		
クレディセゾン	16.5	32,422
不動産業 (2.7%)		
パーク24	49.3	95,789
三井不動産	36	117,936
サービス業 (5.8%)		
カカクコム	85.4	157,136
メッセージ	20.1	76,279
エムスリー	95	158,365
インフォマート	37	70,670
合計	株数・金額	4,958 7,966,332
	銘柄数<比率>	80 <91.7%>

*各銘柄の業種分類は、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末評価額	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
株式先物取引		
日経225	—	824

*単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

(2014年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,966,332	89.8
コール・ローン等、その他	903,521	10.2
投資信託財産総額	8,869,853	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年6月12日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	8,869,853,626
コール・ローン等	728,672,574
株式 (評価額)	7,966,332,000
未 収 入 金	53,912,484
未 収 配 当 金	47,755,226
未 収 利 息	1,342
差入委託証拠金	73,180,000
(B) 負 債	184,865,955
未 払 金	101,165,955
未 払 解 約 金	83,700,000
(C) 純資産総額 (A - B)	8,684,987,671
元 本	8,513,586,586
次期繰越損益金	171,401,085
(D) 受益権総口数	8,513,586,586口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,201円

◎損益の状況

(自 2013年12月9日 至 2014年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	61,574,546
受 取 配 当 金	61,328,026
受 取 利 息	246,520
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	110,744,056
売 買 益	558,171,561
売 買 損	△447,427,505
(C) 先物取引等取引損益	△ 31,730,931
取 引 益	11,706,488
取 引 損	△ 43,437,419
(D) 当期損益金 (A + B + C)	140,587,671
(E) 追加信託差損益金	29,981,842
(F) 解約差損益金	831,572
(G) 計 (D + E + F)	171,401,085
次期繰越損益金 (G)	171,401,085

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額800百万円、期中追加設定元本額7,854百万円、期中一部解約元本額140百万円、計算口数当たり純資産額10,201円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、ノムラ THE NIPPON 8,513百万円。

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

第1期(2014年6月12日決算)
(計算期間：2013年12月9日～2014年6月12日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

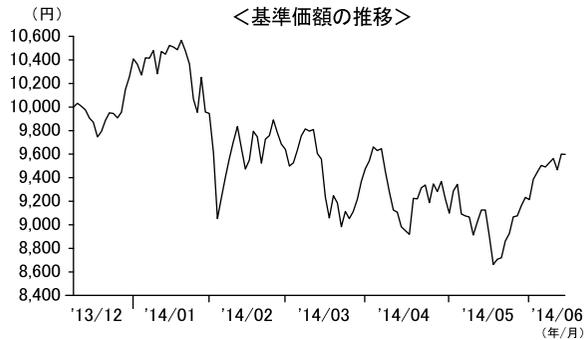
野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用実績

○基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円から期末9,598円に値下がりとなりました。



○主な変動要因

- ・'14年1月下旬、1月の中国HSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値が好不況の分かれ目である50を下回ったことや、アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで新興国経済の先行き懸念が強まったことを受けて国内株式市場が下落したこと
- ・'14年2月から5月中旬にかけて、米国の低金利政策が長期間継続するとの見方が強まったことや、米国経済指標に明るさが出たことで投資家心理が改善に向かう一方で、ウクライナ問題による地政学的リスクの高まりや、日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したことなどを受けて、国内株式市場はこう着状態で推移したこと
- ・'14年5月下旬から6月上旬にかけて、中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや6月中に策定されるとみられる政府の新しい成長戦略への期待が高まったことにより国内株式市場が上昇したこと

◎運用経過

○株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

○期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 日銀による積極的な金融緩和の恩恵や景気回復に伴う資金需要の拡大が見込まれる銀行業などを期中高位に組み入れました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、電気機器、建設業、銀行業などでした。

◎今後の運用方針

今後も地政学的リスクやマクロ環境の変化には注視する必要がありますが、世界経済が緩やかな改善傾向にある中で、日本企業の堅調な企業収益などを背景に、底堅い相場が継続すると考えます。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目します。その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10円 (10)
合 計	10

* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(自 2013年12月9日 至 2014年6月12日)

●株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	46,787 (657)	33,350,895 (-)	11,303	10,095,313

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	43,446,209千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,362,418千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.13

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

●国内株式

上場株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業 (13.4%)		
ウエストホールディングス	124.5	203,433
安藤・間	797.2	418,530
大成建設	491	264,649
大林組	407	285,714
長谷工コーポレーション	467.8	367,690
西松建設	1,432	594,280
NIPPO	102	167,178
東亜建設工業	563	100,214
五洋建設	1,205.5	397,815
ライト工業	244.8	177,480
食料品 (1.7%)		
カルビー	132.9	381,423
医薬品 (2.3%)		
ナノキヤリア	181.5	229,053
ベプチドリーム	38	275,120
ガラス・土石製品 (5.1%)		
日本板硝子	3,416	427,000
住友大阪セメント	289	112,710
太平洋セメント	1,457	594,456
鉄鋼 (2.6%)		
合同製鐵	410	62,320
東京製鐵	673.6	354,313
共英製鐵	95	166,725
非鉄金属 (5.4%)		
古河機械金属	1,118	213,538
UACJ	271	100,270
古河電気工業	1,545	327,540
住友電気工業	391.1	548,322
機械 (5.0%)		
小森コーポレーション	184.9	243,698
セガサミーホールディングス	241.9	481,139
日立造船	215.6	109,524
三菱重工	416	269,984
電気機器 (22.0%)		
日立製作所	802	569,420
日本電産	125.3	761,573
ダイヘン	293	131,264
ジーエス・ユアサコーポレーション	364	222,768
日本電気	2,346	762,450
アンリツ	169.7	189,724
富士通ゼネラル	261	302,238
ソニー	224.7	368,283
日本光電工業	60.7	297,126
シスメック	76.6	286,484
ローム	125.8	689,384
浜松トニクス	32.9	159,071
日本ケミコン	416	132,288

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
輸送用機器 (1.2%)		
新明和工業	289	256,632
精密機器 (2.4%)		
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	68	113,220
スリー・ディー・マトリックス	76.8	313,344
CYBERDYNE	11.8	94,990
空運業 (0.8%)		
スカイマーク	621	178,227
倉庫・運輸関連業 (0.5%)		
三井倉庫	268	120,600
情報・通信業 (9.4%)		
グリー	168.6	165,059
コロプラ	70.5	199,233
ドワンゴ	126.1	354,845
フジ・メディア・ホールディングス	162.3	266,658
ヤマフ	869.6	416,538
デジタルガレージ	119	204,085
コナミ	210	469,770
卸売業 (0.0%)		
阪和興業	3	1,197
銀行業 (11.1%)		
新生銀行	2,207	478,919
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,336.2	824,435
三井住友フィナンシャルグループ	137.8	593,642
みずほフィナンシャルグループ	2,709	566,181
証券・商品先物取引業 (0.8%)		
SBIホールディングス	155.1	184,413
その他金融業 (8.1%)		
クレディセゾン	134.4	264,096
Jトラスト	390.2	508,820
アイフル	681.7	350,393
イオンフィナンシャルサービス	87.7	226,266
アコム	1,078.2	434,514
不動産業 (2.0%)		
レオパレス21	958.8	436,254
サービス業 (6.2%)		
エムスリー	290.4	484,096
サニックス	147	210,798
サイバーエージェント	63.6	277,932
エナリス	166.3	301,169
東京都競馬	325	101,725
合計	株数・金額	36,141 22,144,254
	銘柄数<比率>	70 <98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 22,144,254	% 96.9
コール・ローン等、その他	697,967	3.1
投資信託財産総額	22,842,221	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年6月12日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	22,842,221,204
コール・ローン等	489,554,889
株式 (評価額)	22,144,254,100
未 収 入 金	76,399,463
未 収 配 当 金	132,011,850
未 収 利 息	902
(B) 負 債	353,186,186
未 払 金	143,886,186
未 払 解 約 金	209,300,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	22,489,035,018
元 本	23,431,484,094
次 期 繰 越 損 益 金	△ 942,449,076
(D) 受 益 権 総 口 数	23,431,484,094口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,598円

◎損益の状況

(自 2013年12月9日 至 2014年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	175,762,905
受 取 配 当 金	175,291,850
受 取 利 息	468,579
そ の 他 収 益 金	2,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,111,327,887
売 買 益	1,802,511,509
売 買 損	△2,913,839,396
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 935,564,982
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 34,039,813
(E) 解 約 差 損 益 金	27,155,719
(F) 計 (C + D + E)	△ 942,449,076
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 942,449,076

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額2,200百万円、期中追加設定元本額21,621百万円、期中一部解約元本額390百万円、計算口数当たり純資産額9,598円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、ノムラ THE NIPPON 23,431百万円。

ノムラーDIAM日本株 マザーファンド

第1期(2014年6月12日決算)
(計算期間：2013年12月9日～2014年6月12日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

ノムラーDIAM日本株 マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

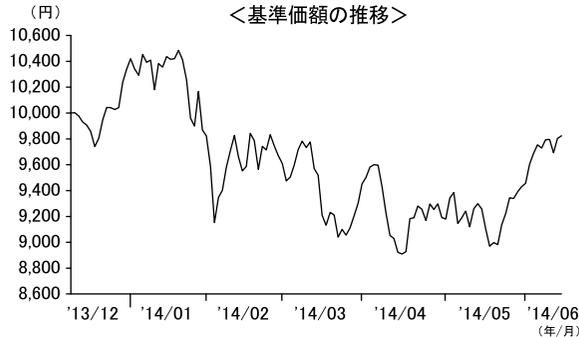
東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用実績

○基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円から期末9,824円に値下がりとなりました。



○主な変動要因

- ・'14年1月下旬、1月の中国HSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値が好不況の分かれ目である50を下回ったことや、アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで新興国経済の先行き懸念が強まったことを受けて国内株式市場が下落したこと
- ・'14年2月から5月中旬にかけて、米国の低金利政策が長期間継続するとの見方が強まったことや、米国経済指標に明るさが出たことで投資家心理が改善に向かう一方で、ウクライナ問題による地政学的リスクの高まりや、日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したことなどを受けて、国内株式市場はこう着状態で推移したこと
- ・'14年5月下旬から6月上旬にかけて、中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや6月中に策定されるとみられる政府の新しい成長戦略への期待が高まったことにより国内株式市場が上昇したこと

◎運用経過

○株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。その中で、期中においては、市場に過熱感が見られると判断したことなどから、90%を下回る水準まで組入比率(先物を含む)を一時的に下げました。期末時点では、先物を含む組入比率は95%を超える水準としました。

○期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 中長期的に業績成長が期待される銘柄群を中心に買い付けを順次行いました。
- (3) 期末時点では、電気機器や情報・通信業などの業種の銘柄を多く保有しています。

◎今後の運用方針

外部環境によらず独力で成長し続けていくことのできる企業を中心に投資していく方針です。社会のニーズの変化に的確に対応できる経営陣や企業文化、その基礎となる技術や人材を有する企業に注目したいと考えています。引き続き、ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)をベースにした銘柄選択を継続し、個別企業での成長力を重視した銘柄選択に努めていく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	28円 (28) (0)
合 計	28

* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎ 期中の売買及び取引の状況 (自 2013年12月9日 至 2014年6月12日)

(1) 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	23,956 (141)	28,595,147 (-)	8,351	8,857,651

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	6,039	5,979	-	-

* 単位未満は切り捨て。

◎ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,452,798千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,937,839千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.34

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

●国内株式

上場株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業 (6.4%)		
ウエストホールディングス	167	272,878
安藤・間	400	210,000
大成建設	187	100,793
西松建設	200	83,000
前田建設工業	480	362,880
N I P P O	126	206,514
食料品 (1.0%)		
味の素	60	96,360
日本たばこ産業	25	91,800
繊維製品 (0.8%)		
富士紡ホールディングス	550	157,300
化学 (3.0%)		
ダイセル	145	134,995
A D E K A	112	142,016
花王	40	159,480
D I C	556	142,892
ドクターシーラボ	2	7,460
医薬品 (0.7%)		
中外製薬	50	137,300
ペプチドリーム	0.1	724
ゴム製品 (1.7%)		
ブリヂストン	88	325,072
ガラス・土石製品 (2.3%)		
日本特殊陶業	150	440,550
鉄鋼 (1.1%)		
新日鐵住金	702	218,322
非鉄金属 (1.5%)		
DOWAホールディングス	145	136,445
U A C J	203	75,110
住友電気工業	51.5	72,203
金属製品 (2.3%)		
S U M C O	500	435,000

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
機械 (7.2%)		
アマダ	150	158,250
島精機製作所	26	46,956
小松製作所	80	185,360
クボタ	200	283,600
荏原製作所	420	270,480
タダノ	100	164,300
竹内製作所	58	185,310
三菱重工	140	90,860
電気機器 (12.7%)		
ミネベア	128	139,520
日立製作所	310	220,100
東芝	200	90,000
三菱電機	230	277,610
日本電産	30	182,340
富士通	270	192,240
サン電子	40	49,840
E I Z O	65	177,905
T D K	20	91,400
アルプス電気	150	198,600
堀場製作所	38.2	136,183
イリソ電子工業	38	215,080
カシオ計算機	100	146,000
エンブレラス	12	86,040
小糸製作所	40	105,640
キヤノン	39.4	132,778
輸送用機器 (6.2%)		
トヨタ自動車	100	588,000
新明和工業	40	35,520
カルソニックカンセイ	260	170,560
マツダ	200	96,000
本田技研工業	25	89,375
スズキ	40	123,920

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
富士重工業 精密機器 (5.7%)	35	98,000
トプコン	210	442,260
タムロン	38	92,074
CYBERDYNE	71	571,550
その他製品 (1.6%) バンダイナムコホールディングス	130	316,290
電気・ガス業 (0.5%) ファーストエスコ	76.5	93,559
陸運業 (1.2%) 東日本旅客鉄道	30.3	236,430
海運業 (0.2%) 乾汽船	90	29,250
倉庫・運輸関連業 (0.6%) 上組	130	121,550
情報・通信業 (12.2%) KLab	0.8	848
コロプラ	220	621,720
ブロードリーフ	35	63,000
ハーツユナイテッドグループ	30	65,550
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	275	208,175
ドリコム	56	118,944
フリービット	0.1	212
ソースネクスト	140	99,820
ヤフー	5	2,395
デジタルガレージ	53	90,895
ワイヤレスゲート	29.4	101,577
日本電信電話	33.7	212,276
ソフトバンク	100	765,100
卸売業 (1.8%) 三井物産	65	101,400
日立ハイテクノロジーズ	47	113,834
三菱商事	66	136,620
小売業 (4.3%) ブロッコリー	200	205,000
ツルハホールディングス	34	182,240

銘柄	当期末		
	株数	評価額	
	千株	千円	
良品計画	15	164,550	
ドンキホーテホールディングス	30	172,200	
コメリ	34.7	96,327	
銀行業 (6.8%) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,315	811,355	
三井住友トラスト・ホールディングス	10	4,560	
三井住友フィナンシャルグループ	115	495,420	
証券・商品先物取引業 (0.8%) SBIホールディングス	100	118,900	
スパークス・グループ	200	41,400	
その他金融業 (5.7%) 全国保険	44.4	113,308	
アイフル	1,100	565,400	
オリックス	255	417,435	
不動産業 (3.1%) 東急不動産ホールディングス	60	47,940	
三井不動産	100	327,600	
住友不動産	50	221,350	
サービス業 (8.6%) ミクシィ	7.5	104,025	
テンブホールディングス	62.9	201,909	
クックパッド	55	137,995	
インフォマート	20	38,200	
ユナイテッド	33	72,171	
ケネディクス	1,300	603,200	
サイバーエージェント	36	157,320	
ライドオン・エクスプレス	26.8	74,504	
エイチ・アイ・エス	86.6	263,697	
合計	株数・金額	15,746	19,280,199
	銘柄数<比率>	103	<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	19,280,199	94.3
コール・ローン等、その他	1,162,293	5.7
投資信託財産総額	20,442,492	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年6月12日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	20,442,492,087
コール・ローン等	140,990,800
株式 (評価額)	19,280,199,200
未 収 入 金	906,555,928
未 収 配 当 金	114,745,900
未 収 利 息	259
(B) 負 債	817,932,181
未 払 金	634,832,181
未 払 解 約 金	183,100,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	19,624,559,906
元 本	19,976,579,519
次 期 繰 越 損 益 金	△ 352,019,613
(D) 受 益 権 総 口 数	19,976,579,519口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,824円

◎損益の状況

(自 2013年12月9日 至 2014年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	159,458,218
受 取 配 当 金	158,566,900
受 取 利 息	890,833
そ の 他 収 益 金	485
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 457,296,712
売 買 益	1,337,450,296
売 買 損	△1,794,747,008
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 60,001,600
取 引 益	62,057,473
取 引 損	△ 122,059,073
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 357,840,094
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 12,024,502
(F) 解 約 差 損 益 金	17,844,983
(G) 計 (D + E + F)	△ 352,019,613
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 352,019,613

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額1,870百万円、期中追加設定元本額18,438百万円、期中一部解約元本額332百万円、計算口数当たり純資産額9,824円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、ノムラ THE NIPPON 19,976百万円。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第1期(2014年6月12日決算)
(計算期間：2013年12月9日～2014年6月12日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

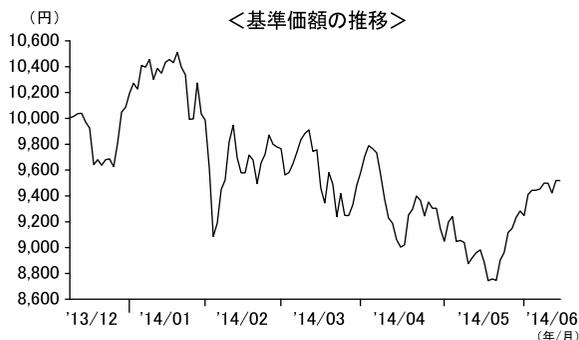
野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円から期末9,516円となりました。



○主な変動要因

- ・'14年1月下旬、1月の中国HSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値が好不況の分かれ目である50を下回ったことや、アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで新興国経済の先行き懸念が強まったことを受けて国内株式市場が下落したこと
- ・'14年2月から5月中旬にかけて、米国の低金利政策が長期間継続するとの見方が強まったことや、米国経済指標に明るさが出たことで投資家心理が改善に向かう一方で、ウクライナ問題による地政学的リスクの高まりや、日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したことなどを受けて、国内株式市場はこう着状態で推移したこと
- ・'14年5月下旬から6月上旬にかけて、中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや、6月中に策定されるとみられる政府の新しい成長戦略への期待が高まったことにより国内株式市場が上昇したこと

◎運用経過

○株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

○期中の主な動き

- (1)日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2)国内株式の投資にあたっては、主に小型成長株を中心に組み入れを行いました。国内外の景気回復により業績の変化が期待され、市場で需要の増大が見込めるサービス業、機械、医療、精密機器関連等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション(投資価値評価)を勘案して銘柄を選定しました。
- (3)当期末の組入比率上位の業種は、電気機器、情報・通信業、卸売業などでした。

◎今後の運用方針

国内株式市場は、海外株式市場や為替などの外部要因に影響を受けながらも、徐々に落ち着きを取り戻す展開になると想定しています。消費税増税後の景気回復傾向が鮮明となれば、今期の業績見直しの動きも予想され、更なる政策対応(成長戦略)により株式市場は上昇基調へ回帰する可能性が高いと考えます。

ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウンアプローチ(マクロ経済/業種分析)により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。これに加え、需給要因の悪化から、やや小型成長株のエリアに慎重なスタンスの為、流動性の高い大型株のウエイトを引き上げた現状のポートフォリオの維持を基本とします。また、当ファンドが注力してきた中小型株のエリアに投資機会が生じてきたと考えた場合は、ポートフォリオを再構築する方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19円 (19)
合 計	19

* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎ 期中の売買及び取引の状況 (自 2013年12月9日 至 2014年6月12日)

● 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	6,346 (210)	7,431,177 (-)	2,089	2,589,925

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,021,102千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,305,351千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.32

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

●国内株式

上場株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業 (8.4%)		
鉄建建設	150	45,900
西松建設	310	128,650
熊谷組	330	84,480
関電工業	140	81,480
太平電業	65	46,930
食料品 (5.7%)		
日本ハム	67	131,789
キットコマン	31	65,379
味の素	40	64,240
繊維製品 (3.0%)		
セーレン	166	136,618
化学 (1.4%)		
日華化学	78	62,400
医薬品 (4.3%)		
あすか製薬	111.2	115,536
鳥居薬品	27	81,810
石油・石炭製品 (3.0%)		
M O R E S C O	84	138,180
ガラス・土石製品 (2.4%)		
日本碍子	50	110,950
鉄鋼 (4.1%)		
大平洋金属	130	60,060
日本電工	465	130,200
機械 (4.1%)		
日特エンジニアリング	45	44,820
帝国電機製作所	2.4	7,008
ダイキン工業	22	138,160
電気機器 (17.0%)		
寺崎電気産業	84.8	90,736
ミマキエンジニアリング	34.1	38,430
ローランドディー・ジー	40.9	150,512
T O A	150	193,650
シスメックス	52	194,480
イリソ電子工業	20.5	116,030

銘柄	当期末		
	株数	評価額	
	千株	千円	
精密機器 (3.3%)			
国際計測器	37	57,387	
朝日インテック	24	93,120	
その他製品 (0.9%)			
ニホンフラッシュ	25.7	41,634	
海運業 (1.9%)			
商船三井	220	86,240	
情報・通信業 (9.5%)			
I Tホールディングス	95	166,725	
アイスタイル	81.5	35,860	
ブロードリーフ	129	232,200	
卸売業 (9.1%)			
あいホールディングス	154.3	260,304	
三井物産	100	156,000	
小売業 (3.5%)			
エー・ピーカンパニー	58	117,624	
ニッセンホールディングス	115	44,505	
銀行業 (4.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	300	185,100	
その他金融業 (1.7%)			
日立キャピタル	30	77,640	
不動産業 (4.9%)			
スターツコーポレーション	118	188,328	
アパマンショップホールディングス	67	35,845	
サービス業 (7.8%)			
シンワアートオークション	28	10,192	
ぐるなび	93.3	154,598	
ファンコミュニケーションズ	15	22,530	
エナリス	56.7	102,683	
ライドオン・エクスプレス	25.1	69,778	
合計	株数・金額	4,468	4,596,723
	銘柄数<比率>	45	<93.7%>

*各銘柄の業種分類は、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,596,723	% 92.4
コール・ローン等、その他	377,658	7.6
投資信託財産総額	4,974,381	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年6月12日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	4,974,381,745
コール・ローン等	222,553,933
株式(評価額)	4,596,723,400
未収入金	132,945,352
未収配当金	22,158,650
未収利息	410
(B) 負 債	70,894,626
未払金	23,894,626
未払解約金	47,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,903,487,119
元 本	5,153,152,805
次期繰越損益金	△ 249,665,686
(D) 受益権総口数	5,153,152,805口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,516円

◎損益の状況

(自2013年12月9日至2014年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	29,715,775
受 取 配 当 金	29,557,150
受 取 利 息	158,625
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△244,528,656
売 買 益	421,143,746
売 買 損	△665,672,402
(C) 当期損益金(A+B)	△214,812,881
(D) 追加信託差損益金	△ 40,961,791
(E) 解約差損益金	6,108,986
(F) 計(C+D+E)	△249,665,686
次期繰越損益金(F)	△249,665,686

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額480百万円、期中追加設定元本額4,759百万円、期中一部解約元本額86百万円、計算口数当たり純資産額9,516円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、ノムラ THE NIPPON 5,153百万円。